

キャリアデザイン学研究科

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

キャリアデザイン学研究科では、入学直後のオリエンテーションでの研究科長による履修指導や、マンツーマンでのきめ細かな修士論文指導体制、年3回の修士論文検討会を通じた研究水準の維持向上など、充実した教育指導体制が整えられていることは高く評価できる。さらに、修了生による学会発表や学会誌への投稿等の研究成果の社会還元を促進する体制は、社会人大学院である同研究科の特徴を活かした社会貢献として高く評価できる。

一方、重点目標となっている、学部と大学院の人員、負荷のバランスを考慮したカリキュラムの見直しについては、最終的に目標を達成するためには、学部と大学院の教育課程全体を俯瞰して検証した上で問題を見つけて取り組むことが必要になると思われる。難しい課題ではあるが、研究科の将来の発展に資するバランスの取れた取り組みの進展を期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

重点目標となっている学部と大学院の人員、負荷バランスについては、2022年度に方向性を決めて授業担当の専任・兼任分担の見直し等を2023年度に試行している。次年度以降の規模拡大への検討を引き続き行う。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

■キャリアデザイン学研究科学位基準  
法政大学学位規則第11条第2項の規定に基づき、キャリアデザイン学専攻学位基準を次のとおり定める。キャリアデザイン学専攻の学位は、専門分野について十分な知識を有し、高度専門職業人または研究者として基礎的な研究力の修得が認められ、かつ学位論文が以下の基準を満たしている者に対して授与する。

1. 主要な先行研究を踏まえていること。
2. テーマの探求に関して適切な研究方法が用いられていること。
3. テーマと研究方法に従って数量的あるいは質的なデータなどを収集し分析していること。
4. 記述内容が客観的で論理的であること。
5. 新しい知見を有していること。
6. 論文の技術的要件(字数、注・文献目録の記載など)を満たしていること。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、授与する学位において学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

【根拠資料】

キャリアデザイン学研究科 HP 新入生ガイダンス資料

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を記入してください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

基礎・共通科目をベースにキャリア教育・発達プログラム、ビジネスキャリアプログラムの2分野のプログラムを設置している。それぞれのプログラム科目には、キャリア発達科目群、キャリア・プロフェッショナル科目群、キャリア政策科目群という、ミクロ・メゾ・マクロの3分野からなる科目群を配置している。

それらの科目の履修の上で演習科目において修士論文指導を行う。

CP1 共通科目ならびにキャリア教育・発達プログラム・ビジネスキャリアプログラムそれぞれの科目では、学際的な専門知識を習得する。

CP2 演習科目では、学際的な専門知識ならびに研究遂行能力をもとに、自らの職業経験を生かした研究課題を設定し、社会調査の手法を駆使した修士論文を作成する。

CP3 基礎科目では、社会調査の手法を駆使した実証的な研究の遂行に必要な能力・スキルの獲得を目指す。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、授与する学位において学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
キャリアデザイン学研究科 HP 新入生ガイダンス資料	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学大学院学則」第15条（「単位」）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
---	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4②シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
1.4③研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）を书面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい
1.4④研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・新入生オリエンテーション資料・大学院ウェブサイト（研究指導計画）	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学大学院学則」第20条の2（入学前既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学大学院学則」第22条（修了要件）、第26条（修了要件）に基づき、修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
1.5④学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新入生オリエンテーション資料</li> <li>・ 修士論文構想発表会プログラム、中間発表会プログラム</li> <li>・ 1年生対象 11月ガイダンス資料（資料名：第1回修士論文構想発表会の位置づけ。10月配付）</li> <li>・ 研究指導計画（2019年度に大学院ウェブサイトにて公表）</li> </ul>
--

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。	はい
1.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6③学習成果を可視化していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
・ 修士論文構想発表会、中間発表会、口頭試問等のプログラム	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。  
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（新入生アンケート・修了生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
特になし	

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入してください。</p> <p><b>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】</b>それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<b>【教育課程・教育内容】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証</li> <li>・ 学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・ コースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせた教育の提供</li> <li>・ 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供</li> <li>・ 大学院教育のグローバル化推進のための取り組み</li> </ul>	
特色	修士課程
専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	
<p>社会人大学院として実践経験の豊富な院生の問題意識に十分応えられる理論と実践に優れた専任・兼任教員の採用、育成。法政大学キャリアデザイン学会を独自に開催し、広く学外にも公開しキャリア関連の研究者、実務家など先端的な研究業績を有する研究者等を講演者に招聘し、学会活動を積極的に推進し研究教育の水準の維持向上を図っている。教員、院生、修了生、学内外の人々などと相互の自己研鑽を積極的に促進している。</p>	
<b>【教育方法】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・ 授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

特色	修士課程
教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）	
・ 教員が各自、反転学習、アクティブラーニング、オンライン、オンデマンドの授業方法・形式を工夫し導入活用している。	
【学習成果】	
・ 成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用	
・ 学位の水準を保つための取り組み	
・ 学習成果を把握する取り組み	
・ 学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み	
特色	修士課程
学位の水準を保つための取り組み	
・ 修論指導教員と院生とのマンツーマン指導を基本とするきめ細やかな指導方法	
・ 修士論文構想発表会、中間発表会、口頭試問等のプログラム	
その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
とくになし	
課題	
とくになし	

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①研究科ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。	
企業や公共団体、NPO、大学・高校などの機関で人事・教育・キャリア支援などを担当する方や、キャリアコンサルタントとして、より高度な専門職を目指している方などを積極的に受け入れる。 選抜は秋季・春季1回ずつ合計2回、筆記試験ならびに口述試験による選抜試験を行っている。口述試験では、「研究計画書」及び「キャリアヒストリー報告書」に基づいて丁寧な面接を行う。筆記試験ならびに口述試験の結果に基づき、上記ポリシーに即した人材の選抜を行っている。	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・ ホームページ、募集要項、進学相談会、シンポジウム、研究計画書説明会	

#### 2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
--

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

か。

学生募集に関しては、ホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に対して詳しい入試情報を提供している。

入学選抜試験には全教員がその過程のいずれかで関わり、受け入れ方針に基づいて公正な入試を実施している。入学試験結果に関しては、結果を全教員が注視し、結果の分析を行い、志願者と入試傾向、その課題を全員で共有し合い、絶えず入学者選抜について検証努力を行っている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
--	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

研究科・専攻における収容定員に対する在籍学生数比率	修士課程	0.50 以上 2.00 未満
	博士課程	0.33 以上 2.00 未満

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①研究科の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
2011年に大学院担当教員の基準を明記、資格要件、求める能力・資質を明確化した。基準に基づき高度な専門性、優れた業績をもつ研究者、調査・研究の指導が可能な教員を採用し、適正に配置している。参考として、下記が該当箇所の引用である。
<b>【求める教員像および教員組織の編制方針】（2011年度自己点検・評価報告書より）</b> キャリアデザイン学という学際的な領域の性格上、経営、教育、文化、心理の専門分野の教員組織で教育・研究指導を行なうことが教員組織の編制方針であり、教員には経営、教育、文化、心理の専門領域での学識に加えて、各領域を横断する学際的な研究・指導のセンスと実績がもとめられるところである。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①研究科の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	キャリアデザイン学研究科は2つのプログラムより構成されている。ベースには基礎科

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

目、共通科目を配置している。これらを担当する教員は高い専門性を有した教育学、経営学、隣接学問分野（心理学・社会学）等の教員であり、当研究科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。2021年度末に定年退職した教員の補充として、2022年度より、教育経営論（キャリア教育・発達プログラム科目）担当の専任教員が採用された。教員補充を適切に行うことを通して、キャリアデザイン学研究科のカリキュラムに適合的な教員組織を編制している。

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
<b>【根拠資料】</b>	
教員の募集・任免・昇格に関するキャリアデザイン学部内規	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①研究科（専攻）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学大学院キャリアデザイン学研究科教授会（5月20日、新年度における大学院生の状況把握、出席15名）</li> <li>法政大学大学院キャリアデザイン学研究科教授会（9月23日、10月28日、11月18日、学部と大学院の人員・負荷のバランスに関する検討、いずれも出席14名、15名、16名）</li> <li>法政大学大学院キャリアデザイン学研究科教授会（2月27日および3月17日、長期履修制度に係る教員対応の検討、いずれも出席17名）</li> </ul>	
3.4③研究科（専攻）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>法政大学キャリアデザイン学会研究会（7月22日、文化人類学と人口学の融合的研究、15名）（2月24日、テキストマイニング手法を用いたアプローチ、127名）</li> <li>大学院シンポジウムの開催（10月15日、ワークプレイスとキャリア - 「はたらく場所」から「はたらく」を考える、59名）</li> <li>全教員・全院生参加による修士論文構想発表会・中間発表会（4月3日、M2による修士論文中間報告、教員16名・院生14名）（9月17日、M2による修士論文中間報告、教員16名・院生14名）（11月13日、M1による修士論文構想発表会、教員16名・院生20名）</li> </ul>	

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。

<b>【学生支援】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の能力に応じた補習教育、補充教育</li> <li>学生の自主的な学習を促進するための支援</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応</li> <li>・成績不振の学生の状況把握と指導</li> <li>・外国人留学生の修学支援</li> <li>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）</li> </ul>	
特色	修士課程
学生の能力に応じた補習教育、補充教育	
<p>キャリアデザイン学研究科は社会人を対象として社会的ニーズに応える高度専門人材養成を行う研究科であり、ストレートマスターを想定した補習教育・補充教育とはやや異なるが、社会人が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、修論執筆プロセスにおける学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、院生からの相談に向けて全教員がきめ細やかな対応を行っている。</p>	
<p>その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
特になし	
課題	
特になし	

## 5 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①研究科として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
研究倫理に関する e ラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics)[eL CoRE]の受講を全院生対象に必須としている。	

## III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行カリキュラムや授業への満足度は高いが、学部との人員、負荷のバランスを考慮しつつ、カリキュラム全体（基礎・共通科目、プログラム科目、演習）、授業、指導方法等についての昨年度後半からの見直しを具体的に行い一定の方向性を決める。</li> <li>・eLCore を活用した研究倫理教育を徹底する。</li> <li>・「学生による授業改善アンケート」などを精査して、オンライン形式の授業の質と教育効果を検証する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直しを行い、修論指導体制、修了要件等について一定の方向性を決める。</li> <li>・今年度も引き続き、アンケート等によりカリキュラムの運用状況の把握、問題の発見を行う。</li> <li>・オンライン授業に関しては適宜、院生と情報交換・状況把握を行いながら教育効果の検証を図る。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	・研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生 eLCore 修了率 100%を目標とする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	修論指導・評価基準、授業負荷についての見直しを行った。非常勤講師の有効な導入も取り入れ、授業の質、内容の広がり担保しつつ専任教員の労力を学部に戻すことの試行を始めた。アンケートで目立った不満や苦情はなく、順調に推移している。研究倫理教育に関しては、対象者の eLCore 修了率 100%を達成した。
	改善策	授業の回数を非常勤講師と分担する等の試行の検証を行い、今後さらに推進していく事が可能かの検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修論指導体制および評価基準の見直しは、研究科での大学院生の研究活動の実情を反映させた点で評価できると言える。また授業形態の改善(担当教員・回数)にも積極的に取り組んでおり、かねてからの懸案であった大学院から学部への授業負担の移行も進んでいる。アンケート結果および研究倫理教育の受講状況も良好である点も評価できる。
改善のための提言	継続的な授業形態の改善および質保証を目的とした教育効果の検討がなされることが望ましい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	より一層の教育研究指導方法の向上を図る。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、シラバス通りの授業実施の徹底と、マンツーマンでの修士論文指導体制を原則として進める。</li> <li>・昨年度から引き続き、学部／大学院の人員・負荷バランスも考慮しつつ、修論指導の体制、修了要件等を見直し一定の方向性を決める。</li> <li>・また年3回の修論発表会を実施し、対処すべき課題が生じた際には迅速かつ適切に対応する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。</li> <li>・授業上で対処すべき課題は授業アンケート等で把握し、適宜、研究科内での情報共有と対応を行う。</li> <li>・修士論文の発表会の形式(オンラインか対面か、併用か)の判断はコロナの状況も考慮しつつ、判断しつつ実施する。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教員配置のミスマッチや不十分な指導などの問題は発生していない。発表会は4月はハイブリッド9月、11月は原則的にオンラインで実施した。
	改善策	マンツーマン指導に対する院生の満足度は高いが、長期履修や留年により演習の履修者数が年ごとに変動するため、マンツーマン体制を原則とすると年により各教員の授業担当コマ数に過不足が発生しうる。これらの問題への対応策を検討中である。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	修論指導体制、特にマンツーマンを原則とした指導体制を継続できていることは高く評価できる。また今年度も長期履修等による院生の変動があったものの教員とのマッチングが適切になされていた。ハイブリッド・オンライン等の継続活用により効率的な研究科の運営がなされていた。これらの点も評価できる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



	改善のための提言	長期履修制度に関しては継続的な検討が必要である。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	修了生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。 研究科修了生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。</li> <li>・また、修了生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修了生の研究成果の実務界への還元も推奨、促進する。</li> <li>・研究生への指導内容等についても教員間で情報共有し指導のさらなる充実を図る。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回の修士論文検討会等において、研究の進捗状況の把握と助言を行い、研究水準を理由とする修了試験不合格者の発生を防ぐ。</li> <li>・また、学会発表、論文発表その他研究成果の社会還元の実績に関する情報を研究科内で共有し、出版物、Webサイト、シンポジウム、セミナー等で広く公表する。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年3回の修士論文検討会は初回はハイブリッド、第2回と第3回はオンラインで実施した。発表や質疑に支障をきたすこともなく、発表・質疑とも十分に行えた。
	改善策	修士論文検討会やシンポジウムをオンラインで実施したことにより、会場の制約がなく、開催時間や参加者数を柔軟に設定することができた。原則的には今後もオンラインでの実施を行う。 修了生の研究成果は研究科 Web サイトに掲載し、シンポジウムに併せて実施している進学相談会で広報している。今年度の実績に関する情報を集約し、掲載内容を更新する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン等のデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な研究科運営がなされている点が評価できる。研究成果の公表や研究科の広報についても継続的に行われている。
	改善のための提言	社会人である本研究科の大学院生および指導教員のニーズに沿った形で積極的にハイブリッド・オンライン等が活用されることが望ましい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。
	年度目標	一昨年度（2020年度）はコロナ禍対応により、筆記試験を実施しなかったが、昨年度（2021年度）は従来どおりに実施し、口述試験と書類選考に加え、筆記試験を組み込んだ多面的内容とした。今年度もこのような多面的内容で実施する。その上で、定員充足率 100%を目標とする。ただし、合格基準点を下げることなく、質を厳しく担保しつつ、従来通り、定員充足率を適正に管理していく。
	達成指標	定員充足率 100%を目標とする。ただし、合格基準点を安易に下げることとはせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。
	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度末報告	自己評価	A
	理由	今年度は秋入試・春入試ともに例年通りに書類選考、筆記試験、口述試験によって入学試験を実施した。可否の判定は合格基準および合格基準点にしたがって厳格に行った。その結果、秋入試・春入試合わせて18名を合格とし、定員充足率90%に相当する合格者となった。入試倍率は約2倍を確保できており、募集に関しては修了生や学会での口コミやシンポジウムの広報が成果につながったと考えられる。
	改善策	新入生の学力に関しては重要な事項であるが、授業担当教員に対して聞き取りを行った結果、例年通りの入学者の質を保っていることがわかった。今後も引き続きモニタリングしていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	秋・春入試ともに適切な選抜が行われており、志願者数も定員の約2倍を集めている。入学者の質は例年通り確保できていると言える。受験に至るまでの経路の分析も検討しており、この点も評価できる。
	改善のための提言	入試の質を継続的に担保すると同時に、入学後の大学院生の学び(学力)の状況、研究実践への適性などをモニタリングし、今後の入試選抜の改善・質向上につなげていくことが必要である。
	評価基準	教員・教員組織
中期目標	当研究科では2011年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度新たに着任した教員が1名おり、授業その他の業務のサポートを必要に応じて的確に行う。</li> <li>あわせて、教員組織の質的向上を目標とし、各教員の、法政大学キャリアデザイン学会等における相互研鑽と、各種学会への参加、論文発表を通じた自己研鑽と成果発現に努める。</li> <li>また、教員各自の修士論文指導等における業務負担に関して効率化を推進する。</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな教員へのサポートを、執行部をはじめとして各教員が必要に応じて行う。</li> <li>あわせて、教員全体の配置に関する課題を継続的にモニタリングし、必要に応じて対処を行う。</li> <li>教員の研究成果に関しては、単純な数値目標を追及することは質の確保からみて適切ではなく、むしろ本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、モニタリングとして各教員の研究実績に関する情報を共有する。</li> <li>また、実現可能な業務負担軽減の具体策を検討する。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任教員1名の授業および修士論文指導は無事に終了し、受講生からも特段の問題は聞かされなかった。</li> <li>教員各自の自己研鑽や研究教育における成果に関して、各種学会への参加、論文発表等が見られた。法政大学キャリアデザイン学会における相互研鑽も例年通り実施された。</li> <li>長期履修制度により生じうる、年度ごとに異なる修士論文指導生の担当配置の問題は、教授会で議論を行ってきた。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善策	長期履修制度に伴う問題に関して、具体的に対処策を考える必要がある。当制度の必要性、当研究科における問題点等を中心に次年度以降の制度変更を視野に入れる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新任教員を含む全教員の教育活動が適切に行われている。研究活動に関しても、論文執筆や各学会での活動などが例年通りに行われている。長期履修制度に伴う問題の改善に関しては、執行部による本点検・評価の複数の項目にまたがって重点課題に位置づけられており、多面的に教員・教員組織の質向上が目指されている。
	改善のための提言	長期履修制度に伴う問題の改善に向けた具体的な取り組みがなされることが望ましい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいつそうきめ細やかな対応を行っていく。
	年度目標	執行部が院生全員に直接連絡する機会も設けたが、これに関する適正な運用を継続する。また、電子メールだけでなく、google drive や zoom 等を通じた、オンラインでの院生間および院生教員間のコミュニケーションの可能性を探り、その実施を推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>院生間および院生教員間における連絡の不備や学習上の不便を未然に防ぐ。やむを得ず問題が生じた場合は迅速に解決に努める。</li> <li>従来通りの院生支援が提供されることを目指し、非対面であるがゆえの問題・トラブル・退学等の発生を防ぐ。</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学事日程・行事運営に関して、院生代表者への連絡に加え、連絡事項の内容に応じて院生全員に対してメールで直接連絡するようにした。修士1年生に対しては諸連絡はメールで行う旨を入学時ガイダンスで伝えてあったため、非アクティブなアドレスへの連絡や見落としによって連絡に支障が出たケースはなかった。
	改善策	昨年度に問題となった修士2年生と修士1年生の間の引継ぎの不十分さであるが、今年度は年度始めに直接対面で引継ぎを行う機会を設けることができたため、問題は解消された。引き続きこの機会を設けることとする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部を中心に学生対応および支援が出来ている。
	改善のための提言	研究科での学びおよび研究活動をより良いものにするための支援がなされることが望ましい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力点を置く。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院修了者および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。</li> <li>また、大学院修了者による研究成果の実践への還元も推奨していく。</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修了者および教員により、研究成果を学会や学術雑誌で発表するのみならず、研究実績および実践への応用実績をウェブサイトやシンポジウム等で広報し、研究成果の社会還元・普及を促進する。</li> <li>・また、日本キャリアデザイン学会等関連学会において各自が貢献する。</li> </ul>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今年度も例年通り日本キャリアデザイン学会の研究大会（9月）での口頭報告を始め、学会活動は活発に行われた。教員の研究実績は大学の学術データベースに掲載しており、各自毎年更新している。
	改善策	今年度は教員のみならず大学院生による日本キャリアデザイン学会での発表も行われ、研究成果の実践での応用実績を出すことができた。今後も研究発表のみならず実践での応用による研究成果の還元を促進し、シンポジウムでの発信等を通して社会人大学院としての社会貢献をしていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献・連携として例年通り、学会活動等がなされていた。本研究科での研究活動の実践場面への応用や社会貢献がなされていた点が評価できる。学術データベースを用いた教員の研究活動の公開・公表も継続的に行われている。
	改善のための提言	今後も教員および大学院生による研究・教育活動の一環として、学術集会などにおいて積極的な社会貢献・連携が行われることが望ましい。
<p><b>【重点目標】</b>          学部と大学院の人員、負荷のバランスを考慮しつつ、カリキュラム全体（基礎・共通科目、プログラム科目、演習）、授業、指導方法等についての昨年度後半からの見直しを具体的に行い一定の方向性を決める。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          講義科目の単位や、修士論文の指導方法・分担、実践的応用性を考慮した修士論文の要件についての見直し等を具体的に進め、実施についての判断を行う。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b>          会議時間や大学院関連のイベント担当者数の削減の取り組みは維持してきた。さらにカリキュラム、授業、修論の評価・指導方法に関する見直しを行い、新たに兼任教員との分担を取り入れることで、専任教員の授業担当時間数を削減する試行を2023年度から開始した。これにより学部と大学院の人員、負荷バランスを考慮し、学部全体のパフォーマンス向上につながることを期待される。</p>		

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部との人員、負荷のバランスを考慮しつつ、カリキュラム全体（基礎・共通科目、プログラム科目、演習）、授業、指導方法等についての見直しを行い、兼任講師を活用した授業分担の試行を行う。</li> <li>・eLCoreを活用した研究倫理教育を徹底する。</li> <li>・「学生による授業改善アンケート」などを精査して、授業の質と教育効果を検証する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業分担の試行の検証をし、今後の推進の方向について判断する。修論指導体制、修了要件等については一定の進展を見たが、引き続き検討を進める</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も引き続き、アンケート等によりカリキュラムの運用状況の把握、問題の発見を行う。</li> <li>・研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生 eLCore 修了率 100%を目標とする。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	より一層の教育研究指導方法の向上を図る。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、シラバス通りの授業実施の徹底と、マンツーマンでの修士論文指導体制を原則として進める。</li> <li>・学部／大学院の人員・負荷バランスも考慮した授業分担の試行を検証する。</li> <li>・また年3回の修論発表会を実施し、対処すべき課題が生じた際には迅速かつ適切に対応する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。</li> <li>・授業上で対処すべき課題は授業アンケート等で把握し、適宜、研究科内での情報共有と対応を行う。</li> </ul>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	修了生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。研究科修了生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。</li> <li>・また、修了生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修了生の研究成果の実務界への還元も推奨、促進する。</li> <li>・研究生への指導内容等についても教員間で情報共有し指導のさらなる充実を図る。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回の修士論文検討会等において、研究の進捗状況の把握と助言を行い、研究水準を理由とする修了試験不合格者の発生を防ぐ。</li> <li>・また、学会発表、論文発表その他研究成果の社会還元の実績に関する情報を研究科内で共有し、出版物、Webサイト、シンポジウム、セミナー等で広く公表する。</li> </ul>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。
年度目標	2020年度はコロナ禍対応により、筆記試験を実施しなかったが、2021年度以降は従来どおりに実施し、口述試験と書類選考に加え、筆記試験を組み込んだ多面的内容とした。今年度もこのような多面的内容で実施する。その上で、定員充足率 100%を目標とする。ただし、合格基準点を下げることなく、質を厳しく担保しつつ、従来通り、定員充足率を適正に管理していく。
達成指標	定員充足率 100%を目標とする。ただし、合格基準点を安易に下げることせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	当研究科では 2011 年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度(2022年度)新たに着任した教員が1名おり、授業その他の業務のサポートを必要に応じて的確に行う。</li> <li>・あわせて、教員組織の質的向上を目標とし、各教員の、FDミーティングや法政大学キャリアデザイン学会等における相互研鑽と、各種学会への参加、論文発表を通じた自己研鑽と成果発現に努める。</li> <li>・また、教員各自の修士論文指導・講義科目等における業務負担に関して効率化を推進する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな教員へのサポートを執行部をはじめとして各教員が必要に応じて行う。</li> <li>・あわせて、教員全体の配置に関する課題を継続的にモニタリングし、必要に応じて対処を行う。</li> <li>・教員の研究成果に関しては、単純な数値目標を追及することは質の確保からみて適切ではなく、むしろ本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、モニタリングとして各教員の研究実績に関する情報を共有する。</li> <li>・また、実現可能な業務負担軽減の具体策や現状を検討・分析する。</li> </ul>
評価基準	学生支援
中期目標	社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいつそうきめ細やかな対応を行っていく。
年度目標	執行部が院生全員に直接連絡する機会も設けたが、これに関する適正な運用を継続する。また、電子メールだけでなく、google drive や zoom 等を通じた、オンラインでの院生間および院生教員間のコミュニケーションの可能性を探り、その実施を推進する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・院生間および院生教員間における連絡の不備や学習上の不便を未然に防ぐ。やむを得ず問題が生じた場合は迅速に解決に努める。</li> <li>・従来通りの院生支援が提供されることを目指し、非対面であるがゆえの問題・トラブル・退学等の発生を防ぐ。</li> </ul>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力点を置く。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修了者および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。</li> <li>・また、大学院修了者による研究成果の実践への還元も推奨していく。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修了者および教員により、研究成果を学会や学術雑誌で発表するのみならず、研究実績および実践への応用実績をウェブサイトやシンポジウム等で広報し、研究成果の社会還元・普及を促進する。</li> <li>・また、日本キャリアデザイン学会等関連学会において各自が貢献する。</li> </ul>
<p><b>【重点目標】</b>          学部と大学院の人員、負荷バランスについては、2022年度に方向性を決めて授業担当の専任・兼任分担の見直し等を2023年度に試行している。次年度以降の規模拡大への検討を引き続き行う。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          授業分担の見直しの試行についての検証を行い、次年度以降の施策の推進展開についての判断を行い、推進する場合にはその準備を進める。</p>	

## 【大学評価総評】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

キャリアデザイン学研究科では、学部と大学院の人員、負荷のバランスを考慮しつつ、カリキュラム全体（基礎・共通科目、プログラム科目、演習）、授業、指導方法等についての見直しが進められており、2023年度は、授業分担の見直しの試行についての検証や次年度以降の施策の推進展開についての判断を行い、施策を推進する場合にはその準備を進めることが、重点目標を達成するための施策等として位置付けられており、今後の取組の着実な進展が期待される。

また、同研究科の教育課程・教育内容の特色でもある法政大学キャリアデザイン学会を独自に開催し、広く学外にも公開しキャリア関連の研究者、実務家など先端的な研究業績を有する研究者等を講演者に招聘し、学会活動を積極的に推進し研究教育の水準の維持向上に取り組んでいることは高く評価される。

更に、2022年度の年3回の修士論文検討会では初回のハイブリッドに続き2・3回目はオンラインで実施したところ発表や質疑に支障をきたすこともなく発表・質疑とも十分に行えたということで、また、シンポジウムもオンラインで実施したことで会場の制約がなく開催時間や参加者数を柔軟に設定することができたということであり、原則的には今後もオンラインでの実施が表明されており、コロナ禍が落ち着いてきた後も効果的なオンラインの継続的な活用が如何になされていくのかも注目される。

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

2023年度自己点検・評価シートに記載された II 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。